



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 堀江 博海

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 名知 清仁

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	84,578	0.5	12,460	6.6	6,204	△1.0
22年3月期第3四半期	84,168	△5.4	11,685	—	6,267	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.04	—
22年3月期第3四半期	17.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,309,098	258,938	3.9	555.91
22年3月期	4,365,437	226,672	4.7	567.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 207,790百万円 22年3月期 206,670百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	1.4	14,700	△13.2	7,400	△17.9	20.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 株式会社岐阜銀行）、除外 1社（社名 〃）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 379,241,348株 | 22年3月期 | 366,855,449株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 5,458,036株 | 22年3月期 | 2,838,627株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 364,038,699株 | 22年3月期3Q | 364,305,187株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 企業結合等関係に関する注記	7
4. 補足情報	9
(1) 損益状況【単体】	9
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	10
(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	11
(4) 預金、貸出金の残高【単体】【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	12
5. 岐阜銀行との経営統合について	13
〈ご参考〉上場廃止となった当行子会社（株式会社岐阜銀行）に関する決算開示について	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、エコカー補助金制度の終了に伴う政策効果の剥落に加え、欧米経済の減速懸念、円高による影響等により、足踏み状態となりました。年末にかけ、米景気回復期待の高まりや株価の回復、円高の不服感等により景気の停滞感は幾分和らいだものの雇用環境は依然厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、国内需要の低迷や円高による競争条件の悪化等により、厳しい状況を余儀なくされました。

当行におきましては、平成22年12月22日に株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を株式交換により完全子会社とし、当第3四半期連結会計期間末より岐阜銀行及び同行の子会社3社を連結の範囲に含めております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因として、前年同期比4億10百万円増加し845億78百万円となりました。経常費用は、預金利息および貸倒引当金繰入額の減少を主因として前年同期比3億66百万円減少し721億17百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比7億75百万円増加し124億60百万円となり、四半期純利益は前年同期比63百万円減少し62億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人、法人を中心に増強を図りました。当第3四半期連結会計期間末の預金残高は、岐阜銀行を子会社化したことを主因として、前連結会計年度末比8,232億37百万円増加し4兆7,126億86百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、岐阜銀行を子会社化したことを主因として、前連結会計年度末比5,512億80百万円増加し3兆5,600億85百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、岐阜銀行を子会社化したことを主因として、前連結会計年度末比2,957億34百万円増加し1兆2,677億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市	25,000	銀行業	100%

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、主として中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、主として年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は100百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

③表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	179,122	133,951
コールローン及び買入手形	65,000	75,000
買入金銭債権	92	—
商品有価証券	1,517	1,685
金銭の信託	10,508	6,000
有価証券	1,267,780	972,046
貸出金	3,560,085	3,008,805
外国為替	4,376	3,057
リース債権及びリース投資資産	41,895	43,758
その他資産	102,929	55,944
有形固定資産	69,239	66,856
無形固定資産	11,990	8,011
繰延税金資産	15,607	16,446
支払承諾見返	32,311	25,614
貸倒引当金	△53,359	△51,741
資産の部合計	5,309,098	4,365,437
負債の部		
預金	4,712,686	3,889,449
譲渡性預金	3,600	7,800
コールマネー及び売渡手形	2,118	6,512
債券貸借取引受入担保金	59,969	47,498
借入金	65,613	54,531
外国為替	459	650
社債	33,000	30,000
その他負債	118,541	55,222
賞与引当金	109	1,541
役員賞与引当金	—	62
退職給付引当金	9,383	7,654
役員退職慰労引当金	330	334
睡眠預金払戻損失引当金	400	369
偶発損失引当金	1,582	1,393
繰延税金負債	9	10
再評価に係る繰延税金負債	10,043	10,115
支払承諾	32,311	25,614
負債の部合計	5,050,159	4,138,764

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,826	25,357
利益剰余金	115,726	112,137
自己株式	△1,529	△1,381
株主資本合計	178,862	172,953
その他有価証券評価差額金	16,376	21,234
土地再評価差額金	12,551	12,483
評価・換算差額等合計	28,928	33,717
少数株主持分	51,147	20,002
純資産の部合計	258,938	226,672
負債及び純資産の部合計	5,309,098	4,365,437

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	84,168	84,578
資金運用収益	51,951	50,812
(うち貸出金利息)	42,763	40,545
(うち有価証券利息配当金)	9,003	10,086
役務取引等収益	10,609	10,855
その他業務収益	18,080	19,386
その他経常収益	3,527	3,524
経常費用	72,483	72,117
資金調達費用	7,390	5,871
(うち預金利息)	6,219	4,715
役務取引等費用	3,445	3,566
その他業務費用	14,372	15,693
営業経費	39,718	40,836
その他経常費用	7,556	6,150
経常利益	11,685	12,460
特別利益	5	16
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	5	16
特別損失	556	862
固定資産処分損	92	96
減損損失	464	569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
段階取得に係る差損	—	98
税金等調整前四半期純利益	11,133	11,614
法人税、住民税及び事業税	642	724
法人税等調整額	3,605	3,716
法人税等合計	4,248	4,441
少数株主損益調整前四半期純利益		7,173
少数株主利益	618	968
四半期純利益	6,267	6,204

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成 22 年 12 月 22 日付で株式会社岐阜銀行を完全子会社とする株式交換を行い、割当株式に自己株式 2,500 千株を充当しました。また、株式会社岐阜銀行は当行株式（自己株式）5,092 千株を所有しております。

これらを主因として、当第 3 四半期連結累計期間において、資本剰余金が 2,468 百万円、自己株式が 148 百万円それぞれ増加し、当第 3 四半期連結会計期間末の資本剰余金が 27,826 百万円、自己株式が 1,529 百万円となっております。

(5) 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行、株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）および株式会社三菱東京 UFJ 銀行（以下「三菱東京 UFJ 銀行」という。）は、岐阜銀行が当行に対して経営統合の申し入れを行い、かつ三菱東京 UFJ 銀行に対して資本支援を要請したことを契機として協議を開始し、平成 22 年 9 月 28 日、当行は岐阜銀行との経営統合を、三菱東京 UFJ 銀行は岐阜銀行に対する資本支援を、ならびに当行および三菱東京 UFJ 銀行は相互に協力して岐阜銀行に対する経営支援を実施することに合意し、同日付で、経営統合合意書を締結いたしました。株式交換は、この経営統合合意書に基づく経営統合の一環として行いましたが、これにより、当行は、岐阜銀行の経営を効率化し、その企業価値の持続的成長を図るとともに、地域金融システムの安定化ひいては地域経済の活性化を目指します。

また、当行および岐阜銀行は、平成 24 年 9 月中下旬を目途として、当行を吸収合併存続会社、岐阜銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う予定であります。

(3) 企業結合日

平成 22 年 12 月 22 日

(4) 企業結合の法的形式

当行を株式交換完全親会社、岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	1.61%
企業結合日に追加取得した議決権比率	98.38%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が株式を交付する企業であることおよび株式交換前の当行株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当行を取得企業と決定いたしました。

2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 22 年 12 月 31 日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた岐阜銀行の株式の取得原価	5,063 百万円
	企業結合日に交付した当行の普通株式の時価	3,870 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	158 百万円
取得原価		9,092 百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	株式会社十六銀行 (株式交換完全親会社)	株式会社岐阜銀行 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	0.089

①普通株式

岐阜銀行の普通株式1株につき、0.089株の当行の普通株式を割当交付いたしました。但し、当行が保有する岐阜銀行の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

②第一回第1種優先株式

岐阜銀行の第一回第1種優先株式については、本株式交換の効力発生日までに、岐阜銀行がその全てを取得および消却しております。

③第一回第4種優先株式

岐阜銀行の第一回第4種優先株式については、当行が全株式を保有しているため、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、各行がそれぞれ別個に、両行から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当行はみずほ証券株式会社および野村證券株式会社を、岐阜銀行はフロンティア・マネジメント株式会社をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当行および岐阜銀行は、当該第三者算定機関からの算定結果を慎重に検討した結果、これらの算定結果が公正かつ妥当に両行の評価を反映しているものと認識し、当該算定結果を総合的に勘案のうえ株式交換比率を決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 14,885,899株

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 98百万円

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,893百万円

(2) 発生原因

企業結合日の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益	11,420百万円
経常利益	△3,841百万円
四半期純利益	△12,672百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の四半期連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額であります。

また、被取得企業である岐阜銀行においては、当行との経営統合を前提に財務基盤をより強固なものにするため、厳格な資産査定を実施したほか、固定資産の減損損失等の統合関連費用を前倒し処理したことから、四半期純損失を計上しております。

なお、影響の概算額については四半期レビューを受けておりません。

4. 補足情報

当行の平成23年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当行は、平成22年12月に株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を子会社化し、平成24年9月に岐阜銀行との合併を予定しております。以下の一部計数においては、当行【単体】計数の他に、当行と岐阜銀行の合併を想定した計数【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】を記載しております。

また、当第3四半期末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

平成23年3月期第3四半期累計期間のコア業務純益は13,208百万円（通期業績予想値18,700百万円の71%）、経常利益は10,644百万円（通期業績予想値13,500百万円の79%）、四半期純利益は6,210百万円（通期業績予想値7,800百万円の80%）となり概ね業績予想のとおり順調に推移しております。

(単位：百万円)

[]内は通期の業績予想値	平成22年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成23年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増 減 (B-A)	平成22年3月期 実績(12ヵ月)
経常収益 [85,000 百万円]	65,341	65,372	31	87,109
業務粗利益	50,937	51,313	376	67,834
資金利益	44,465	44,834	369	58,797
役務取引等利益	4,816	4,853	37	6,915
その他業務利益 (うち国債等債券損益(5勘定戻))	1,655 (764)	1,626 (892)	△ 29 (128)	2,121 (826)
経費	35,842	37,212	1,370	47,962
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 223	△ 748	△ 525	△ 613
業務純益 [20,700 百万円]	15,317	14,850	△ 467	20,485
コア業務純益 (注) [18,700 百万円]	14,330	13,208	△ 1,122	19,045
臨時損益	△ 4,793	△ 4,197	596	△ 5,455
不良債権処理額 ②	5,389	3,549	△ 1,840	6,443
株式等関係損益	748	△ 841	△ 1,589	1,503
その他臨時損益	△ 152	192	344	△ 515
経常利益 [13,500 百万円]	10,514	10,644	130	15,016
特別損益	△ 554	△ 750	△ 196	△ 874
うち減損損失	464	569	105	503
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97	97	—
税引前四半期(当期)純利益	9,960	9,894	△ 66	14,142
四半期(当期)純利益 [7,800 百万円]	6,203	6,210	7	8,902
与信関係費用 (①+②)	5,166	2,800	△ 2,366	5,829

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、21年12月末比6,278百万円減少し113,300百万円となりました。
また、総与信に占める割合は、21年12月末比0.26ポイント低下し3.57%となりました。

(単位：百万円)

	21年12月末	22年12月末	22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,484	22,547	21,994
危険債権	83,826	78,367	80,812
要管理債権	10,266	12,385	7,680
合計	119,578	113,300	110,487
総与信に占める割合	3.83%	3.57%	3.50%

- (注) 1. 平成22年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 当行は、部分直接償却を実施しておりません。
なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	21年12月末	22年12月末	22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,044	9,418	9,676
危険債権	83,826	78,367	80,812
要管理債権	10,266	12,385	7,680
合計	105,138	100,171	98,169
総与信に占める割合	3.38%	3.17%	3.12%

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

岐阜銀行統合ベースの金融再生法ベースの開示債権は134,684百万円、総与信に占める割合は3.68%となりました。

(単位：百万円)

	22年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,818
危険債権	94,981
要管理債権	14,884
合計	134,684
総与信に占める割合	3.68%

- (注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価額を用いております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、21年12月末比4,622百万円減少し25,962百万円となりました。

(単位：百万円)

	21年12月末				22年12月末				22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	887,053	30,584	46,456	15,871	1,024,821	25,962	38,346	12,383	1,000,167	25,703	40,683	14,979
株式	116,984	26,818	34,412	7,594	93,007	16,226	22,332	6,106	90,601	9,801	17,413	7,612
債券	660,634	10,990	11,522	531	829,167	14,220	14,629	409	800,745	20,247	20,483	236
その他	109,434	△ 7,223	521	7,745	102,646	△ 4,483	1,383	5,867	108,819	△ 4,345	2,785	7,130

(注) 1. 「評価差額」は、期末時点の取得原価（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	21年12月末				22年12月末				22年9月末			
	帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額			帳簿価額	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	1,229	21	21	—	48,546	89	445	355	50,586	157	528	371
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 預金、貸出金の残高

【単体】

預金は、21年12月末比175,582百万円増加し4,025,285百万円となりました。
貸出金は、21年12月末比53,304百万円増加し3,092,790百万円となりました。

(単位：百万円)

	21年12月末	22年12月末	22年9月末
預金（未残）	3,849,703	4,025,285	3,973,260
うち個人預金	2,693,926	2,736,355	2,658,469
貸出金（未残）	3,039,486	3,092,790	3,073,100
うち消費者ローン	826,165	896,268	877,340

(ご参考) 個人預り資産残高 (単体)

(単位：百万円)

	21年12月末	22年12月末	22年9月末
預金	2,693,926	2,736,355	2,658,469
投資信託	118,324	111,877	113,944
公共債	203,165	187,132	194,069
個人年金保険等	202,998	242,493	235,246
合計	3,218,415	3,277,859	3,201,729

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

岐阜銀行統合ベースの預金は、4,728,672百万円となりました。
岐阜銀行統合ベースの貸出金は、3,577,490百万円となりました。

(単位：百万円)

	22年12月末
預金（未残）	4,728,672
うち個人預金	3,333,505
貸出金（未残）	3,577,490
うち消費者ローン	1,083,787

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価額を用いております。

(ご参考) 個人預り資産残高 (十六銀行 (岐阜銀行統合ベース))

(単位：百万円)

	22年12月末
預金	3,333,505
投資信託	149,934
公共債	190,770
個人年金保険等	257,287
合計	3,931,497

5. 岐阜銀行との経営統合について

(1) 経営統合の意義

当行は平成22年12月22日付の株式交換により岐阜銀行を完全子会社とし、平成24年9月中下旬を目途として当行を吸収合併存続会社、岐阜銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併を予定しております。

当行は岐阜銀行との経営統合により、岐阜県内における圧倒的なシェアを確保するとともに、愛知県における戦略的な拠点の拡充をはかります。今後、経営統合によって生じる成長シナジー・コストシナジーを早期に具現化させ経営の合理化・効率化による価格競争力の強化を実現し、経営資源の戦略的配分による重点地域・重点分野におけるサービスの質的な競争力の向上を実現することにより、「東海地区NO.1銀行」「岐阜県と愛知県をつなぐ銀行」「地域経済・地域社会に貢献する銀行」を目指してまいります。

(2) 【岐阜銀行単体】の概要

(単位：百万円)

	22年12月末
資本金	25,000
総資産	756,482
預金残高	703,692
貸出金残高	493,513
有価証券残高	182,158
店舗数(店)	49
うち岐阜県内店舗数(店)	33
うち愛知県内店舗数(店)	14

<ご参考> 【岐阜銀行単体】損益状況

当期においては、将来における財務リスクを極小化し、財務基盤をより強固なものとするため、統合関連費用の前倒し処理や厳格な資産査定を実施した結果、大幅な損失計上となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期累計期間
経常収益	11,233
業務粗利益	7,686
経費	6,970
業務純益	1,753
(実質業務純益)	(716)
(コア業務純益)	(740)
与信関係費用	2,387
有価証券関係損益	△ 1,519
国債等債券損益	△ 24
株式等関係損益	△ 1,494
経常損失(△)	△ 3,745
特別損益	△ 5,093
税引前四半期純損失(△)	△ 8,838
四半期純損失(△)	△ 12,567

※なお、岐阜銀行のみなし取得日は当第3四半期末であることから、上記の損益は、当行の第3四半期の連結損益には含まれません。

以上

<ご参考>上場廃止となった当行子会社（株式会社岐阜銀行）に関する決算開示について

平成 22 年 12 月 22 日付の株式交換により、当行の完全子会社となった株式会社岐阜銀行に関する平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算短信（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）につき、次のとおりお知らせいたします。

平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 23 年 2 月 10 日

会社名 株式会社 岐阜銀行

URL <http://www.gifubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 湯畑 正泰

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 3 四半期	11,478	△20.5	△3,622	—	△12,453	—
22 年 3 月期第 3 四半期	14,439	2.3	△1,170	—	△1,046	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	△73.16	—
22 年 3 月期第 3 四半期	△6.14	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 3 四半期	764,564	34,928	4.5	△0.45
22 年 3 月期	790,750	27,785	3.5	63.33

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 3 四半期 34,923 百万円 22 年 3 月期 27,781 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

①簡便な会計処理

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の処理

該当事項ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

①会計基準等の改正に伴う変更 有

(イ) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常損失は12百万円、税金等調整前四半期純損失は140百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。

(ロ) 表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

②①以外の変更 有

当行は、平成22年12月22日に実施された、株式会社十六銀行(以下、「十六銀行」という。)を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換により、十六銀行の連結子会社となりました。

これにより、十六銀行と会計方針を統一する目的で、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項について以下のとおり変更を行っております。

(イ) 貸倒引当金の計上基準

従来は、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を債権額から直接減額しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から当該残額を引当する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ114百万円減少しております。

(ロ) 偶発損失引当金の計上基準

従来は、信用保証協会との責任共有制度に基づく将来の負担金支払見込額については貸倒引当金に、その他の偶発事象から将来発生する可能性のある損失の見積額についてはその他負債に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から偶発損失引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、資産の部、負債の部の金額はそれぞれ171百万円増加しております。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	170,002,298株	22年3月期	171,322,000株
②期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	1,109,955株
③期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	170,203,719株	22年3月期3Q	170,222,304株

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,909	64,999
買入金銭債権	92	500
商品有価証券	26	29
金銭の信託	4,620	4,620
有価証券	182,113	173,888
貸出金	493,368	525,871
外国為替	914	1,171
その他資産	4,094	4,113
有形固定資産	3,090	7,736
無形固定資産	369	1,036
繰延税金資産	33	3,778
支払承諾見返	9,570	12,293
貸倒引当金	△12,638	△9,290
資産の部合計	764,564	790,750
負債の部		
預金	702,326	701,511
コールマネー及び売渡手形	—	5,000
債券貸借取引受入担保金	2,734	6,858
借入金	5,400	25,900
外国為替	8	10
社債	3,000	3,000
その他負債	5,698	7,116
賞与引当金	109	216
退職給付引当金	516	459
睡眠預金払戻損失引当金	31	27
偶発損失引当金	201	—
再評価に係る繰延税金負債	38	570
支払承諾	9,570	12,293
負債の部合計	729,635	762,964
純資産の部		
資本金	25,000	20,821
資本剰余金	19,360	5,806
利益剰余金	△10,511	1,481
自己株式	—	△166
株主資本合計	33,849	27,943
その他有価証券評価差額金	869	△827
土地再評価差額金	204	665
評価・換算差額等合計	1,073	△162
少数株主持分	5	4
純資産の部合計	34,928	27,785
負債及び純資産の部合計	764,564	790,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	14,439	11,478
資金運用収益	10,252	9,147
(うち貸出金利息)	7,356	6,715
(うち有価証券利息配当金)	2,560	2,309
役務取引等収益	1,217	1,212
その他業務収益	2,552	839
その他経常収益	417	278
経常費用	15,610	15,101
資金調達費用	2,215	1,584
(うち預金利息)	1,967	1,389
役務取引等費用	860	824
その他業務費用	237	855
営業経費	7,068	7,098
その他経常費用	5,228	4,738
経常損失(△)	△1,170	△3,622
特別利益	360	18
償却債権取立益	360	18
特別損失	6	5,111
固定資産処分損	6	46
減損損失	—	2,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105
固定資産臨時償却費	—	2,028
税金等調整前四半期純損失(△)	△816	△8,715
法人税、住民税及び事業税	43	28
法人税等調整額	184	3,707
法人税等合計	227	3,736
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△12,452
少数株主利益	2	0
四半期純損失(△)	△1,046	△12,453

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	20,821	5,806	1,481	△ 166	27,943
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
無償減資	△ 10,821	10,821			—
新株の発行(注1)	15,000	15,000			30,000
四半期純損失			△ 12,453		△ 12,453
自己株式の取得(注2)				△ 12,110	△ 12,110
自己株式の消却(注2)		△ 12,267		12,277	9
土地再評価差額金の取崩			460		460
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	4,178	13,554	△ 11,992	166	5,906
当第3四半期連結会計期間末残高	25,000	19,360	△ 10,511	—	33,849

(注1) 第5種優先株式の発行によるものです。

(注2) 主な内容は、第1種優先株式の取得及び消却によるものです。